「日本男子代表選手のZoomミーティング記録」への所見

特定非営利活動法人
日本デフバスケットボール協会
理事会

2022年5月6日金曜日に、Zoomにて日本デフバスケットボール男子日本代表選手たちで話し合われた記録を越前由喜選手から拝受し、読ませていただきました。

2022年4月15日金曜日に、男女デフバスケ日本代表選手団の解散及び、男女両監督とスタッフ陣の解任を特定非営利活動法人日本デフバスケットボール協会（以下、JDBA）の現理事会で決定、男女両監督に4月18日月曜日にZoomで申し渡し、男子選手の皆さんには4月20日水曜日に申し渡しを行いました。

こうした一連の出来事に対して、解散後の先行きの不安を真摯な気持ちで一人一人が話し合われたことと思います。私たち現理事会は事態を深く受け止め、今後のデフバスケットボールの発展普及を第一に考えていきたいと考えています。

選手の皆さんのお気持ちの解決につながっていく回答をしていくにあたって、以下のような基本事項を確認させてください。

1. 特定非営利活動法人日本デフバスケットボール協会の存在意義

選手の皆さんがデフバスケットボール日本代表として世界で活躍し、様々な活動ができるのは、特定非営利活動法人日本デフバスケットボール協会がデフバスケットボールの事業を支え、その協会を主に支えているのが他ならぬ会員の皆様なのです。

そのため、会員数を増やし、理事、選手、関係者で共通理解をし、デフバスケットボールの普及、強化、育成の諸事業に携わり、社会認知を高め、次世代への継承の責務を果たそうと活動をしています。

「特定非営利活動法人」は、法第２８条～３０条により、事業報告書等の情報公開と所轄庁への提出が義務付けられています（特に人事と定款関係）。それに加えて、理事会が開催されるごとに決議された内容を議事録に正確に残し署名押印したものを、ホームページ公表などを通して「理事会を通して決定されたことである」ことを公の場に出すことで社会的信用を得ることができます。少なくとも日本パラスポーツ委員会（JPSA）は公開された議事録や活動内容をいかに公表できているかなどで団体が信用できるかを判断します（ちゃんと団体として運営しているか）。

それを元に、日本パラスポーツ協会からの助成金がJDBAに支給されるか否かが決定され、支給される場合はその金額も決まります。その助成金で選手の皆さんがデフバスケットボールの国際大会および合宿などに参加することができます。逆に言えば、提出や公表を怠れば社会的信用をなくし、助成金は当然おりてきません。

理事会の決議によって、会員らの理解や協力の上でJDBAの普及／強化／育成の3本柱の事業が動きますが、強化のみ、代表選手のみを支援するような特化した活動は本末転倒ですし、会員からの理解も得られません。

これらは、本来なら代表選手たちは理解しておくべき事柄でした。そういった代表選手を取り囲む状況についても、今後はきちんと説明していきたいと思います。

2. 前3期分の法人団体JDBAの活動の問題点

前事項で理事会の議事録を国や団体に報告しなければならないと書きましたが、前年度、前々年度、前々々年度の議事録を確認したところ、デフバスケ日本代表男女監督やスタッフへの委嘱自体が議事録になく委嘱状自体も不備が多く無効であることが判明しました。また、これまでの議事録にも不備が多く（特に署名押印抜け）、管理団体に再提出を行いました。また日本パラスポーツ協会からの助成金への会計収支の報告にも不備があり、再三の注意を受けたのにも関わらず前理事会は対応しないままでしたので、現理事会が引き継いで2月に改善方策を取り急ぎ作成報告し、受領いただきました。

このように前理事会が対応すべきことを放置してきてしまったことで、JDBAの社会的信用が大きく失墜してしまいました。また理事長が選出交代する度に法務局に登記変更届けを出さねばならないのですが、3期分の届けを放置したために事態が重くなり特定非営利活動法人団体の存続が危うくなりました。事態を重くみた現理事会は司法書士に依頼し、存続させる登記の処理対応を行っている最中です。現理事会が必死で尻ぬぐい対応をしていること、本来の事業業務に集中できる時間が取れないことに対してはご理解をお願いします。

また、前理事会の失態によって、2022年度の助成金は下りない見込みとなったため、2022度は選手の皆さんへの金銭的な助成を満足に行うことができなくなりました。それでも現理事会は会員の皆様、そして社会にも認められるよう活動を継続し、会員、理事、選手、全国のデフバスケットボールチーム、支援スタッフのみなさんの力を集めて、活動資金集めや大会運営の活動をしていく所存です。選手の皆さんも力をお貸しください。バスケットボール競技と違ったデフバスケットボールの魅力を共に発信していきませんか。

３．代表のデフバスケットボールへの活動を応援にしていくにあたって

提出頂いた記録の所々に、選手の皆さんが日本のデフバスケットボール活動を牽引し、活性化を促し、世界戦で結果を出し、社会に啓蒙してきたという趣旨の発言や、説明がないまま代表の解散を申し渡されたという発言が繰り返し見られます。また上田元監督・津屋選手らの活躍をYoutube動画や選手の皆さんの活躍の様子を収めたDVDなども視聴しています。表に出たものだけでなく選手の皆さんの我々が想像できないご苦労があったと思われます。

我々デフバスケットボール活動をする当事者や賛同する関係者は、ろう者・聴覚障がい者（以降、ろう聴障者）が主体であり、彼らが判断や諸活動をする時は、活動の情報内容を共有し、情報の格差をなくすことがまず第一だと思います。

こうした活動を支えるには「情報保障」という考え方があります。補聴器による聴覚活用、手話による視覚活用など活動に必要な情報を保障することによって、当事者同士が理解を共有し、デフバスケットボール活動をはじめ社会に参加していくものと現理事会は理解しています。しかしながら現理事会に男子代表選手らの活躍ぶり、努力・苦労が伝わってきていない部分があります。

理由としては、去年のJDBAまでは上記の「情報保障」の意識が極めて弱かったのではないかと判断しています。選手の皆さんをはじめ、関係者の皆さんの頑張りが「情報保障」を通して、一番賛同を得るべきJDBA会員に伝えられていませんでした（Youtube動画に字幕等の文字情報提示がない）。音声だけで一方的に伝えられても大多数のろう聴障者は理解が得られず、情報の格差を生みだしてしまいます。

男子代表チーム内にまとまりがないことは記録からも明らかです。男子チームの活躍や頑張りを外部に発信しているにも関わらず、デフバスケットボールの普及に歯止めがかかり、JDBAの理念の実現に大きな障壁が残ってしまっているのは、この「情報保障」に対する意識が極めて弱いことに起因していると現理事会は考えています。

去年までの前理事会、男女両監督などの指導的立場に就く方々は「知らなかった」で済む問題ではありません。「情報保障」の考え方は、ろう聴障者が社会に参加し、周囲の理解を得て、夢の実現を図っていく根幹であり、当事者や関係者はろう聴障者の実態から学ぶべき内容です。

４．**JDBA**活動の際の「情報保障」の不備による弊害

昨年の秋から、JDBA会員が、前理事長とZoom対談を5回以上、前理事会や前事務局にメール等を通して改善要望をしてきましたが、今年３月まで待っても前理事会からの正式な回答がな

く、当時の会員と前理事会と話し合いをする場が設けられないまま、デフリンピック・ブラジル大会には不参加するにも関わらず、前理事長、男女両監督はブラジル大会の視察に行くつもりでいたようです（理事会の承認記録もなく会員も知らないまま）。

前理事会が国や管理団体から法人団体としての組織信用を失っている上に、「情報保障」の意識が極めて弱い当時のJDBAでは、2025年開催予定のデフリンピック・東京大会を主管する全日本ろうあ連盟からは手厚い支援が得られるはずがありません。

これまでに説明してきたように様々な背景があり、代表選手らの気持ちを考えると、本意でない、遺憾の代表解散の申し渡しを行い、「突然」ととられるのはやむを得ない事態でした。

こうした事態を重く見た現理事会は、組織の立て直しや理事体制の刷新を図り、大会の持ち方の見直しや全日本ろうあ連盟をはじめとする、従来の支援スポンサー企業との関係の再構築を図っていこうとしています。

その中で選手の皆さんは、自主的に集まり、Zoomを介して本音で語り合い、「現在のJDBA理事会が今後の見通しの説明し、我々が納得すれば、今の男子代表選手らとチームを組んで、デフバスケットボールの活動をしたい」という前向きな基本合意を得たことは極めて高く評価しています。

現理事会が考えるJDBAの活動計画については、JDBAの公式ホームページを参照ください。随時更新もしくはリニューアルをします。参加経費等の心配事や困り事があれば、JDBA事務局にお伝えください。

代表選手である間も、代表を辞めた後も、皆さんが社会から尊敬され、必要とされる一員であるようにお互いに支え合いましょう。

今もこれからもバスケットボールの楽しさを多くの人と分かち合いたいという想いを持ち続け、バスケットボールを通じて出会ったろう聴障の仲間や、ろう聴障を理解した指導者とのつながりを大切にしていこうではありませんか。

敬具